

# エネルギー補助金改革 サマリーノート



補助金は、価格を低く抑えることで消費者を保護することを目的としている。しかし同時に、補助金には高いコストが伴う。

補助金は、政府すなわち国民にとり、資金捻出の観点からその負担は大きく、また、赤字削減や貧困層への直接的支援を目指す政府の取り組みの妨げになりかねない。さらに、道路や学校、保健など他の重要な公共支出を押し出してしまふ。

補助金により、支払う金額が低く抑えられることから、富裕層、貧困層を含め全ての消費者が補助金の恩恵を受ける。各国政府は、補助金を撤廃或いは削減し、貧困層のみに対象を絞ったプログラムに資金を直接割り当てることで、「支出に対して最大限の効果を上げる」ことができるかもしれない。

補助金は、エネルギーの過剰な消費を助長し、天然資源の枯渇を加速させる。また、補助金は、他の形態のよりクリーンなエネルギーへの投資に対する意欲の減退も引き起こす。

## 補助金を詳しく見る

生産者に対する補助金は往々にして、エネルギー生産者（通常、国営企業：SOE）側が非効率的であり生産コストが高い場合に発生し、購入価格を人為的に低く抑える。補助金は、政府予算に組み込まれる或いはSOEが捻出するケースもあり、後者の場合はSOEの営業損失若しくは利益の減少として反映される。電力部門では、生産者向け補助金は、料金の未払いや送配電損失（SOEの収入の減退を引き起こすとともに、エネルギー生産の拡大の足かせとなる）を背景に生じることもある。

## エネルギー補助金とは？

エネルギー補助金は、*生産者補助金*と*消費者補助金*の2要素から成る。

*生産者補助金*は、生産者サイドが受け取る価格がベンチマーク価格を上回る、或いはベンチマーク価格では生産者が損失を出してしまう場合に発生する。

*消費者補助金*は、消費者が支払う価格がベンチマーク価格を下回る時に生じる。

## ベンチマークはどのように算出するか？

国際的に取引されている、天然ガスや石油製品などのエネルギー製品の補助金を算出するためのベンチマーク価格は、物流コストや輸送コストを勘案して調整された国際価格である。

電力のように総じて貿易の対象とならないエネルギー製品の場合、ベンチマーク価格は、資本の通常のリターンを含め国内の生産者がコストを回収する価格である

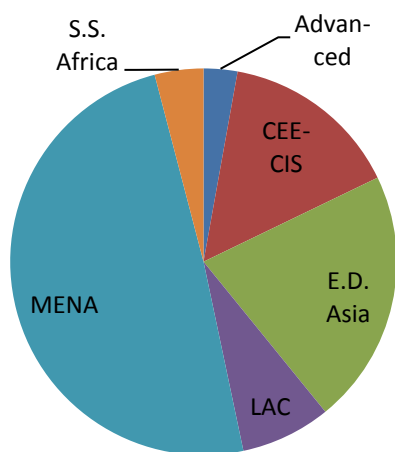
消費者向けの補助金には、*税前補助金*と*税補助金*という2種類がある。

税前補助金は、エネルギー消費者が、そのエネルギーの供給にかかるコストよりも低い価格を払うケースに当てはまる。例えば、ガソリンを例として考える。ガソリンは、国際的に取引されており、税前補助金は、ガソリンの国際価格から給油所で消費者が支払う最終価格を引いたものと定義することができる。

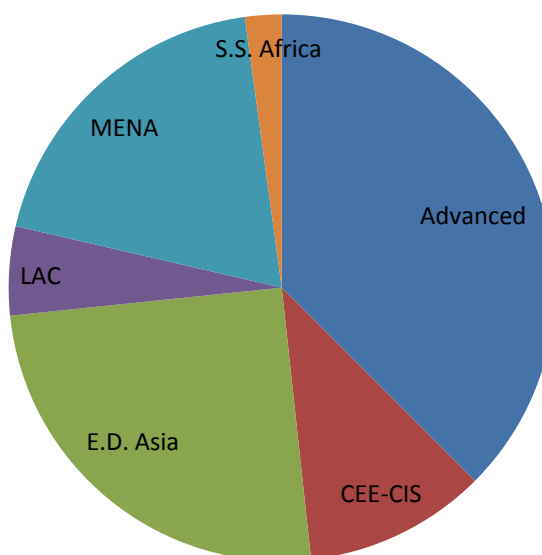
税補助金は、エネルギーに課せられる税が税の効率水準を下回る場合に発生する。これには、二つの要素がある。第一に、エネルギーは、他の消費者製品と同様に課税されるべきである。エネルギーにかかる税がこれより低い場合、税補助金に相当する。次に、エネルギー製品の中には、公害や地球温暖化の原因になるものもあり、効率的な課税のためには、エネルギー価格にこのような社会への負の影響を反映させる必要がある。大半の国のエネルギー課税はこれから程遠い状況にある。エネルギー価格が適正に設定されている場合は、エネルギー消費に伴う全てのコストが価格に反映されているが、これは、そうなのではないことを示している。

税後の補助金は、税前補助金と税補助金の合計である。税後の補助金は、税前補助金の4倍となっており、先進国・地域が、税後補助金の40%を占めている。しかし、国内総生産に占める割合で見ると、税後の補助金の規模は中東や北アフリカで先進国・地域の約8倍となっている。

**税前補助金の総額**  
**\$4,800 億**  
**(GDP 比 0.7%、歳入の 2.1%)**



**税後補助金総額**  
**\$1 兆 9,000 億**  
**(GDP 比 2.7%、歳入の 8.1%)**



注:

E.D. Asia = アジア新興市場および途上国・地域

S.S. Africa = サブサハラアフリカ

MENA = 中東及び北アフリカ

CEE-CIS = 中欧・東欧及び CIS

LAC = ラテンアメリカ・カリブ海

## 改革に向けた取り組み

2009年、20カ国・地域グループ（G20）の先進並びに新興市場国・地域は、全ての国で非効率的な化石燃料への補助金を段階的に廃止することを求め、2012年にはこれを再び確認した。

補助金の改革をめぐることは、プラスの結果をもたらす可能性があるにもかかわらず、多くの国が困難にぶつかってきた。改革が実行されれば、価格は上昇し、往々にして市民の反対が広まるからだ。

補助金改革に対する国民の支持が得られない理由の一つとして、補助金改革の結果得られた資金を、改革後にエネルギー価格の上昇という問題に直面する貧困層や中間層向けの補填的プログラムに振り分ける政府の能力に対する信認の欠如が挙げられる。

これは、補助金が天然資源の恩恵を国民に分配するメカニズムとみなされ、的を絞った社会プログラムを実施する能力が概して欠けている原油輸出国において特に難しい課題となっている。

しばしば政府は、エネルギー価格の上昇は競争力にマイナスの作用を及ぼすと懸念する。また、補助金改革は、非効率性の改善や生産コストの削減も視野にいたった場合、やはり複雑な問題となり得る。これは電力部門に良く見られるケースである。

## 改革のための計画

補助金改革の成功のための処方箋は存在しないが、各国の経験から以下の点が必要だと考えることができる。

- 明確な長期的目標と改革の影響の分析を伴った包括的なエネルギー部門改革計画。
- 的を絞った現金或いはそれに似た移転を通じた貧困層を保護するための措置。これが不可能な場合は、的を絞った迅速に拡大が可能な既存のプログラムを重視。
- 利害関係者と、補助金の規模や政府予算への影響などについて、幅広く透明なコミュニケーション・協議を行う。
- 時間をかけ段階的に価格を引き上げる。
- 国営企業の効率性を改善し、生産者補助金の削減を図る。
- 自動的な価格設定メカニズムの導入など、エネルギー価格設定から政治的要素を取り除く制度改革。

IMFペーパー、「エネルギー補助金改革—教訓と影響」は [www.imf.org/subsidies](http://www.imf.org/subsidies) で閲覧可能。